

烽火

第 4 1 号

4 0 年 2 月 1 7 日

(関西)共産主義者
同盟政治機関紙

編集発行人

佐 伯 武

連絡先

▶ 大阪市東淀川区田川通
3の17 (萬建ビル内)

平 等 社

TEL. (302) 7283

▶ 東京都豊島区西巢鴨
2丁目2507 (有の実荘内)

世界労働運動研究所

TEL. (881) 6426

一部 20円

今 号 目 次

- 一、三。二一 関西労組活動者会議の準備すすむ 1
 - 二 実践的方針をめざして結集せよ！ 烽火編集部 7
 - 三 春斗をめぐる経済情勢 3
 - 四 日韓会谈粉碎の戦列を打ち固めよ 7
 - 四 「三矢研究」― 帝国主義軍隊への陰謀を暴露せよ 10
 - 五 公労協春斗の一断面 11
 - 六 米帝侵略政策を 電通”当事者能力”をめぐつて 13
 - 七 「春斗を勝ちぬく青年労働者集会」 (於名古屋) と我々の活動方向 15
- 同盟東海地方委員会

三・二一 関西労組活動者会議の準備すすむ 実践的方針をめざして結集せよ！

烽火編集部

関西の戦斗的労働者諸君！
春斗の大衆的決起を促進し、その中で下からのイニシアを拡大し、労働運動の戦斗的潮流を強化するために、関西における労組活動家の討論集会在が準備されている。

この集会是、一月二十三日、新左翼全潮流の参加のもとに東京で開催された全国労組活動家討論集会的の決議に基いて、大阪中電労研を中心に、構改諸派系、革共同系を含み、全関西の労働運動に於ける戦斗的分子を結集して開催されようとしているものである。

我々は、この集会在が成功し、強力な一歩をふみだすために、可能な限りの努力を進めねばならない。

今春斗における特徴的な事実は、既製指導のイニシアが大きく後退していることである。

日本経済の高度成長によりかかることによつて、資本の合理化攻勢は次々と許しながらも、賃金額の値上げにおいては、一定の成果をあげ、労働者の不満をそらすことに成功してきたのが、これまでの総評指導の有様であつた。

職場における労働強化、権利の制限、数々の労務管理技術による労働者の個々の分断、全社会機構的な二重構造の形成、この間資本によつて強化されたこうした労働者に対する数々の抑圧の強化が文字通りの成果をあげ、労働運動の右傾化を一定限度進めてきたのは、まさに高度成長といわれる日本資本主義の類まれな繁栄であつた。

民同指導は、これに密着することによつて自らの指導が必然的に生み出す右からの脅威をうけながらも、その指導権を温存していくことに成功してきた。しかし、事態はかわりつつある。一方では、労働者の自然発生的な不満と不安は蓄積し、資本の側にはそれを買収していくだけの余裕がなくなりつつある。

こうした新しい事態に立つて、運動自体に対し、変革の視点をもちたいものは、この局面を指導することは出来ない。

トップ・パツターの不在、公労協の不統一、三部会指導、当事者能力が政治談合か……として伝えられる総評トップクラスの混乱・無指導の原因はここにある。春斗の立ちおくれとして伝えられる現象もこの反映である。労働者階級は新たな進軍への時点にさしかかりながら、指導不在によつて、資本の前に武装解除されつつある。

関西の戦斗的労働者諸君！

春斗をめぐる経済情勢

昨年度の日本経済は、マクロの好況ミクロの不況、好況感なき繁栄と利益なき拡大、繁々の表現にあらわされていること、これまでの高度成長期とは異なるところの異様な様相を示し、それが階級情勢にも鮮明に表現された。四・一七と日本労働者階級の斗争は、日本共産党のストやぶりの性格を明らかにしただけでなく、十年にわたる新評評闘日本労働組合主義の指導の危機を同時に明らかにして行くであろう。さて昨年来池田から佐藤への政権交代の期間、一方での不況の宣伝と他方での社会主義ムードへの引きつけとしてブルジョワ的成功をおさめながら経過した、所謂「新評」の指導、産業構造における大規模な合理化運動の作業者の経済的書記のなかで確実にしかも迅速にブルジョワジーのヘゲモニーとして進行された。これが成長率十割という現局面の日本共産党の指導の内容を示している。この現局面の動態把握は資本の「新評」の指導を状況証拠のなかで、労働者の現狀状況を現出させている。この状況は新評指導そのものがまさに民同同盟会議指導をよんでいく帰結を明らかにし、かつまた日本共産党の四・一七と新評の指導の徹底かつ大衆的的内容を「社説」一行の指導「二つ」にかえたところのホコカボリ性格を明らかにし、しるべきであらうとされている。残念ながらここではこの問題の運動の主要な点にのみ、簡単に押さえておき、細目として経済的な諸

これまで、数回くり返された新左翼の共同行動は、新しい労働運動の主体がどこにあるかを確認してきた。

しかし、この主体は崩壊しつつある民同のイニシヤにかわつて、新しいヘゲモニーを形成するまでには至っていない。

我々の現時点は、一つの観点、既製指導への批判的観点を、実際運動の指針としてつくりあげねばならない時点である。

労働者大衆に対し、階級の宣伝をどのように組織すべきか、説得的な意味のある宣伝にはどのような努力を集中すべきか。

下部労働者のイニシアを増大させるには、どのような戦術をうち出すべきか、自然発生的に形成されつつある地域青年共闘の具體的イメージをどのように附加していくべきか。

資本の、「近代的労務管理」の矛盾に組みついて、存在する労働者の不満をどのような戦術によつて組織すべきか。

しかも、こうした方針は、企業内からはじめて全産業的に、そして全階級の方針によつて裏付けられねばならない。

今集会の課題は、まさにこうした実践的方針と共同行動の実際的な指針をうち出すことにある。

関西の戦斗的労働者諸君！

我々の共同行動は、これまでの観点論争の次元から、大きく前進せねばならない。

一部政治家からは、たとえ後退とみられようとも、我々の活動は一層深い地層へ移しかえられねばならない。

こうした視点にもとづいて、全ての戦斗的潮流が準備を開始せねばならない。

問題の主要な点について簡単に指し示すこと……
だがこの指摘以上に重要な仕事は依然として労働者階級の運動論における、来るべき階級の対峙において、具体的な行動全体、規模をうみだす現実的運動の作業者であること……までもない。そのために経済的情勢の階級論を政治的階級論に直観する悪しき立脚点主義、客観現象の羅列で政治的階級をなすとする決戦論或は一般的腐朽理論の立場とは異なり、現実的主体の階級論的射程距離の測定が要求されてくるであろう。運動の新左翼はこうして現代の全過程を判断しうる階級性をもつ運動(階級論的移行過程)のうちに備えてゆかねばならないであろう。

註 運動論的評価については「烽火」一月二十二日号「海外」を参考にして下さい。

(一) 諸現象：蓄積の強化と変動

資本の現局面を明らかにする方法上のひとつの側面は、階級論的内容の検討であろう。好不況を調べるために金融政策及び国際収支の問題にすることが多いけれども、その階級論的側面は、階級論的の諸政策としてであり、動態そのものを明らかにする第一の手法ではない。さて繰り返すまでもなく、五五年一六一年にいたる期間の民間設備投資は年率三十割を維持しつつあり、高度成長期を形成したのであるが、これ以後の動向を「法人企業投資予測調査」の資料によつてみると第一号のごとくである。さらにこの民間企業のうち、主要五三五社における設備投資と売上高の指数をみれば、第二表のごとくになる。(第二表は「主要企業」の短期経済観測」より作成)

案は、暴動動向的性格を内包し、一般会計三兆六千億に対し、財政
政策改善一兆三百億という、前者の十二増増にくらべ、後者の二
十増増といふ大増増を加ふてゐる。これらは、公団、事業団
の拡充、行政機構の大規模化とらんで利子補給制度（民間資本
への）の確立を軸としており、民間資本への強力な指導体制を形
づくものである。これらが当面の生産過剰（鉱工業生産からみ
れば六四年は四・五月の対前年度比十七％の増加率をもつといふ）
とシェアー競争の局面に對しての日本ブルジョワジーの姿勢を明
らかにする一冊である。

日共の代議士はこの局面をどのように評価しているか。彼ら
によれば、いままでに「過剰生産の激化、日本資本主義の腐朽と
衰退」であり、その重要な鍵は「米帝との金融同盟」ということ
である。（「前進」三月号「最近の経済情勢の特徴」）すなわち
彼らに公言がえれば、すべては全般的危機の段階での反米斗争
に集約されるという基本は相変わらず要求の一部としては米
日反動の軍国主義反対の署名活動と同列に並べられたものでしか
なく「斗争の勝利のために」は「安保共斗再開をふくむ民主勢力
の団結」が基礎であり、そのためにはまず組合運営を「民主化」
せよということでありその内容は「あらゆる民主的諸要求」論に
解消されている。「民主化」された組合がこうしたものでしかた
いならば、日共労働運動は再び歴史上に四・一七を繰り返すであ
らう。あたかも「日共」は「しかしわが党が四・八声明を出さず、春
斗に協力」こと仮定した場合、春斗はデモスト規模で斗われたで
あらうか。などと今更の反労働者的政治ゴロの本質をいみじく
も自ら暴露した。革命的前進政党的指導者にこのような「仮定」

日韓労働者の闘いの戦列を打つて

権名訪韓と日韓会談の現時

全国の同志諸君！

今、烽火編纂局の机上には、今日の権名訪韓の記事を伝える新
聞が開かれている。

日本帝国主義の海外進出の布石、日韓会談は早期妥結へ向けて
急速に進んでいる。

我々に要請されていることは、日韓会談阻止の断乎なる戦線を
作り上げることである。

戦列の強化のため、烽火編纂局の今までの日韓会談についての
そして現時点でそのもつ意味を整理して、ここに掲載する。

一九六五・二・一七日

烽火編纂局

一、日韓会談は妥結に向かっている

日韓会談は昨年暮れ、今年会談が東京で再開されて以来、今年
に入つて改めて早い速度で妥結に向つてゐる。

年頭の記者会見で、村、佐藤両閣下が「今年中には、いずれ
の形にせよ結着をつける」と同様な発言をしているのも、日韓を
とりまく情勢の急激な進展と、日韓相方の国内事情がこれ以上の
政治的妥結の引き伸しをゆるさないからにほかならない。これを
要付けるものとして、政・経両人の両国相互訪問等の人事交流の
活発化、最近の丁重國總理の来日、日本政府と日共の会談に繼い

は決して許されない。これができるのは戦後の半世紀からいである。
それは革命的労働者政治の全くの放棄、すなわち「日本共産党」の
日独占」資本論の生命力の喪失から生れる結果である。

さて、民間主流の見解はどうか。（「日本の政治経済の労働分析」
六四年版）要約すれば、資本主義の結集を至上の目的とする
といういわば配分論が、合理的装束のもとに論議の場を思ひ出
かくしている。労働関係をこうした運用と労働者の関係からの
把握を一步すすめた機能化された運動の段階にまさに資本主義の
途をひらいてくれるものである。資本主義の全般的危機を体系
間矛盾論の動向を全く見誤らせ階級の指導をなさなくてはなら
ない歴史的事実についてはあえて指摘の必要もないであろう。こ
ろその到達点「ヨーロッパなみ」論はこの過剰生産の危機を
対決を鮮明にさせるどころか隠蔽し、小市民の利益を犠牲に
主張する役割しか果たさない。

二、「ヨーロッパなみ」論と所得分配

さて資本の現局面を明らかにするための第二の論議上の準備は
当然以上の日本資本主義の局面を大きく規定するとしてゐる理
論的な資本主義の動向、とくに世界経済の動向を明らかにするこ
とである。六四年度世界経済の特徴は、米帝を中心とする
気上昇、ポンド危機に代表される資本主義の危機とその発
展の方向、そして「社会主義」諸国に於ける経済的停滞とその
停滞傾向の影響のおよそ三点にわたる検討を必要とするべきであ
らうが、ここではすでに与えられた紙数を超過しないので、次頁の
42号で転用する。

で、権名外相の訪韓となつてゐる。権名訪韓は、日韓会談に向つて
両国諸条件を解決へ導くものとして、極めて重要な意味を持つて
ゐる。ベトナムに於ける情勢の激化が、両国ブルジョアに
とつても、両国労働者人民にとつても新たな測度を付与してゐる。

二、日韓会談をめぐる情勢

日韓会談の意義やそれを必然ならしめる客観的情勢等は、「烽
火」二四・二五号等にすでに詳しく述べられてゐるが、現局面の
情勢等を含めて、再度まとめておく必要がある。

米のドル防衛政策は、先頃発表された「国際収支改善計画」に
みられる様に、利子平衡の期限延長と市中銀行借款への拡大
化、国際競争力の強化並びに輸出拡大と、昨年の三十億ドルに
ほるドル流出と、仏のドル・ポンドへの兌換といった危機的状況
を反映して、一層保護主義的色彩を濃くしてゐる。E.E.C.内部の
仏の基幹産業部門に於ける米資本導入による米の経済的支援排除
の為の大量のドル為替の兌換とドル・ポンドに交する米の国際
通貨体制の提唱、金為替本位制からの脱離、E.E.C.ブロックの一
層の政治的経済的基盤強化等、帝國主義的対立はその対立が
A.T.O.多角的核一體体制にみられる米・仏対立の様態に於ける
政治的武力的次元への移行と相まつて一層激しくなりつつある。
かかる情勢が高度成長から、安定成長へと移行してゐる日帝に
与える影響は周知の如く重大である。米のドル防衛の強化拡大は、
特に高度成長過程に於ける貿易収支の赤字をその短質導入による
資本収支の赤字でカバーし、国内に於ける高度な資本需要をはか
るといふ構造の交換をせまられており、貿易収支に於ける赤字を
大をめざしての輸出努力は一層増大をざるをえない。日本資本主

義の輸出構造は、中小企業、農業の低コストによる低コスト、低賃金に支えられながら重化学工業製品への比重を高めており、高度な技術的先進と低コストによる英・米・日等の先進工業国、その勢力圏への切り込みは、これら諸国の日本資本主義に対する認識を改めさせており、日帝に対する警戒と共に新たな激しい角逐（関税一括引下げ交渉に於ける英・米・日諸国等のまぎびしい日本の例外主義の減少と一層の自由化要求等にみられる）を生みだしている。

以上の情勢から英・米・日・日本等の各帝國主義間のプロク化傾向、世界市場再分割競争は日増に激化しており、日本資本主義にとって、より安定した市場の獲得、自己の勢力圏の確立強化が死活の問題として起っている。故に日本資本主義の東南アジアでの自己勢力圏の確立への志向は当然であり、インド、パキスタン、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア等の進出は着々と進んでいる。特に従来の商品輸出の拡大と共に、タイ、マレーシア等への自動車産業の進出（タイへは日産、トヨタ、三菱、いすゞ、マレーシアへの日産三菱等の日本資本と現地民族資本の合併による現地組立工場の新設等）、インドネシアの石油資源確保等、露土進出・ブランド輸出等による高次元での市場開拓、これら東南アジア諸國に於ける経済支配の確立へと進んでいることは注目しなければならない。しかも、これら諸國に於ける経済支配の確立は日帝の政治支配の確立へと進む必然性を内包しており、現局面の帝國主義間の角逐が政治的武力的次元へ進行していることと相まって（ドコムのベトナム中立化提案にみられる仏の東南アジアへの政治介入による仏領の同地域へのかえり映きを

人民の反帝反侵略戦争、社会主義革命への志向を再殺する反革命政治介入が保障されるのである。

故に、アジアに於ける唯一の先進資本主義國家として、國際革命の旗がりの中心地である日本に於ける社会主義革命の展望の阻止の為「アジアの安定」という日本ブルジョアジーの懸念は、同時に「日本の安定」であり、國內階級矛盾の激化に対して他民族人民の帝國主義的侵略による自國労働者人民を帝國主義的シオナリズムの形成と共産主義の表現の下に排外主義に誘われ、自國労働者人民を、しつかりと他ブルジョア権力の下につなぎとめるものである。すなわち、日韓政治同盟は韓國労働者人民の日帝の抑圧支配体系への日本労働者人民の統合であり、排外主義への國民の集約とブルジョアの思想統合であり、これを利用しての強力な國內支配体制の追求と、労働者人民の政治的社会的階級権利の剝奪、強力な軍事力再編をもつて中央権力への國民の統合集中の表現を冀望するものである。

最近の韓半島の情勢は、依然改善されておらず、膨大な軍事費の圧力の下ドコムは更に進んで昨年で五割の物価上昇）為替の再引下げも意図されている。経済危機の強力な経済軍事援助によつて、その一掃の激化をかううして阻止している状態（それも韓國のブルジョア、官権の私腹をこぼしているにすぎない）は、かわつておらず民族資本家、地主、官権の支配体制は、上述の膨大な経済、軍事援助による強力な軍力によつて韓國労働者、農民、農民を鎮圧することによつて支えられており、膨大な失業者、窮乏な農民階級をいかに、昨年の四月、五月の上昇の海潮のきつかけがあればその矛盾が激化による政治危機が再発しかねない状態である。ベトナムに於ける米の「平和」の旗が、ベトナムに於ける

めざす動き等）日帝の東南アジアへの露骨的な政治的介入を志向せしめているのである。

三、日韓会談の意義

ベトナム・ラオスを侵略とするアジアに於けるたえざる動搖は、これら後進國（韓國も含めて）に於ける資本主義的階級の道が高度に発達した帝國主義間の分割支配の下では閉ざされてしまつて、いることに由来しており、これら後進國の自立的階級の唯一の道は、先進國革命と結びつた社会主義革命による社会主義的國際分業の形成によつてのみもたらされることにある。故にこれら後進國に於ける帝國主義の支配の拡大激化は、帝國主義間の角逐と相まつて、たえざる矛盾の激化と激化を生み出さざるをえない。

佐藤の「一日米新時代到来」アジアの平和と安定」の提唱は、後進國に於ける階級の激化、動搖が、自らの帝國主義支配の崩壊、自國に於ける社会主義革命を必然化せしめる危険性への恐怖感、危機感の表れである。ここに「アジアの平和と安定」とは、アジア諸國人民を帝國主義の支配の下につなぎとめ、アジア諸國人民の民族解放、帝國主義反対斗争、社会主義革命への志高を圧殺する日米反革命連合である。かかる意味に於いて佐藤外交路線の「自主的外交」とは、東南アジア、極東に於ける反革命政治軍事中軸としての日帝の地位と役割の自覚であり、アジアに於ける日帝の勢力圏拡大確立の志向と相まつて、その具体的な政治的経済的な帝國主義的露骨の第一歩として日韓政治同盟が位置づけられなければならない。日韓に於ける日帝の経済、政治、軍事支配が強固に確立されて始めて、日帝のアジアに於ける勢力圏の確立、経済的支配の確立が保証されるのであり、アジア

ているのも、この階級の露骨的現状に過ぎず、米の強い要請もあつて、韓國支配層は無償援助七千五百万ドルと引きかえに二千の実戦部隊派兵を行つた。これは、アジアに於ける米の反革命武力侵略への確信の表れであり、ベトナムに於ける情勢の進展によつて一層多量の軍隊派兵となる可能性が強く、そのことが、米の軍事援助の下でも韓國経済を一層窮乏させ矛盾の激化の危険性と共に、ベトナム情勢いかにでは政治的危機を激化させる必然性をももつている。ここに韓國ブルジョア支配層の韓國経済への日本資本の露骨的な露骨、経済援助が緊急の要請として要請されているのであり、日韓半島安堵への韓國の積極的な動きかけにもなっている。

日韓兩國ブルジョアジーは、以上のことから日韓連命共同体として自らを位置づけており、露土、東南アジアに於ける反革命政治基盤としての日韓半島安堵をめぐって全力をあげて努力しているのである。

かかる状況の下での一七日韓名訪韓であり、社、丁、李等の韓國政府等との政治会談を遂行して、対立している漁業問題（日韓漁業ボスの利害対立）その他の諸糾紛の政治的打開をはかり一挙に日韓相方妥結への道を導くものとして注目しなければならぬ。

四、日韓会談後韓半島の情勢

日・韓兩國ブルジョアの自國ブルジョア権力に対する

競争斗争でなければならぬ。

来的機能を強化していく必要があるが、それは同時に、公社に因
来における指導者能力を再証して、政治取引の場が封殺されると
いう条件を併行せねばならないという、今年初頭からの電通指
導部一流の考えが存在するのである。

こうした当事者能力論の演習の背景には、日本の低賃金構造の
有力なテコである公労方式の矛盾に対する労働大衆の大きな不
満が存在している。

戦後、日本資本主義は、公労方式にあつて、公的企業に於ける
労働支配を、その全体的な構造の根幹にすえる方針を打ち出した。
政令二〇七号による公労方式、公企業労働者の「権はく奪のうえ
に立つた」一〇〇円ペーサーは昭和二十年代の日本資本主義の復
興期にあつて、公労方式の賃金銀制再編のカナメをたしてきたの
である。

しかも、昭和三十年代後半に達した高度成長期にあつても、こ
の公的企業労働者の特殊な地位はいささかも減ずることなく、日
本型二重構造の統一體の形として、民間大企業をはるかに下ま
わる賃金をおしつけられた。この低賃金の上に実現された交
通、通信部門の徹底した近代化が、三十年代の高度成長の一つの
基底的条件ともなつたといふ意味で、その低賃金のもつ役割、ス
ト権はく奪のもつ役割は労働支配上のアレコレ以上の意味をもつ
ていたのである。他方、この間、民間大企業が若年労働力のヒツ
迫等の労働市場の変化とあわさつて高度成長のおこほれとして、
賃金水準の一定の上昇を許すことによつて、いわゆる「民間と公
労協の格差」をほぼや何たりとも否定の出来ぬ点まで拡大した。
この矛盾は確かに、昨年から運動の大衆の高揚をよびおこし

これまで、電通の賃金が常に第三者機関の手によつて決定され
てきた要因は、こうした資本の蓄積方法に手をふれるほど我々の
闘いを発展させえなかつた点にこそ存在し、管理者の「手廻」の
問題、当事者能力の問題にあるのではない。だから我々にとつ
ての方針はこれらの現指導部と異つて、事態を政治斗争の方向に
進める以外にはない。

すなわち、彼らが賃金を単に、企業内視点ではなく、国民経済
的視点に立つて決定するならば（それは、優れてブルジョアなり
の政治的視点である）われわれは、企業内視点で賃金を細むのど
なく、全階級のなびがりを求めて、闘いを進めることによつて、
はじめて対等に闘えるのである。

電通指導部の「政治統合対」の主張は、政治の意味を全く形
式的にとらえたいいがかちである。彼等はただ交渉相手を政府に
することをもつて政治と強いている。（だから、逆に政府との対
決が必然化すると直ちに敵は公社ではないといつて、アベック斗
争にのりうつるのである。）しかし、我々にとつての政治とは何よ
りも、闘いを全労働者、なかんずく公労協の統一斗争を強化せよ
ということであり、闘いの課程における意志統一を全階級の視点
にたつてうちかためよということであり、闘いの内部に「政治的
ケレン」をつくりあげよということである。

電通に於ける戦闘的労働者は、民間指導による当業者能力論の
自己矛盾の露呈の上になつて、全力をあげて、こうした形式的で
ない政治斗争の方向を追求せねばならない。そのためには、職
を全階級の視点にたつてうちかためよ、公労協の統一斗争を
に対し、下部連帯の共同斗争を實踐せねばならない。

ている一つの柱である。国鉄はこの点から「国鉄の格差」を相対
的に誇大化することによつて企業内解決への道を歩もうとし、電
通は、年間の〇〇億の純利に着目して当事者能力論を打ち出して
いるのである。

池田政権のもとでは、こうした方向は、改良主義者なりの成果
を幻滅することが出来、労働運動の強化への一つの物質的基礎と
して機能する可能性も保持していた。

しかし、日本資本主義は、こうした方向を易々と許す程、余裕
をもつていない。

池田政権のもとで公約された公労方式再検討の「次官会議」なる
ものは、いままつて開店休業の状況であり、逆に危機を迎える日
本資本主義にとつて、日経連の「賃金」構想の突破口とする
構想さえ出されている。だから、電通指導部の甘い判断とは逆に、
年末に於いては、実質的な点で、一歩もゆずれなかつたし、二月
はじめの有難回答すら、回答にならざる五百円（それも予算措置
ぬきの）提示に留つたのである。

問題は単なる制度にあつたのではない。交通・通信等のいわゆ
る「大経済」を出来るだけ安価に処理し、しかも老大なこれら
労働者に対する支配を全労働支配の根幹として強化することによ
り、国家独占資本主義の蓄積の秘密がかくされておき、今後共
ますます強化されるであろう。（例え、当事者能力が附与された
しても、経営者の意図は予算措置を満して、ぐつと強化されるで
あらう。）資本家階級は、これら産業を私的企業から切り離すとい
ふ代償を払つて、七〇〇億を断じて労働者に分配することを拒否
しているのである。

米帝侵略政策を 死の苦悶にたたきこめ

北ヴェトナム領内へのアメリカ帝主勢と南ヴェトナム軍隊の
大量爆撃は、この二月十一日で三度におよんだ。われわれにとつ
て問題は、米政府がどのような態度で（侵略の正当化）をして
いるかにはない。問題は明白だ。すなわち、今回の爆撃は帝國主
義的侵略以外の何ものでもない。ことに當つてわれわれのとる態
度は、まづもつて無条件にアメリカ帝國主義の北ヴェトナム侵
略反対ノ米政府即時ヴェトナム全境から撤退せよノ南ヴェトナ
ムの全反動政連行刺ノでなければならぬ。同時に、今日の南
ヴェトナムの反政府・反米帝斗争の無条件的支持である。われわ
れは、今日の國家的階級斗争の集中的表現として、これを当面す
るわれわれの闘いのなかに組みこまねばならない。

今日の事態がもつている意味は明白である。だが、その背景は
決して単純ではない。決定的テコ、國際プロレタリアートの介
入が立ちおくりしていることが、國際的取引による解決の展望を表
面化している。

米帝の攻撃は、一層深化するヴェトナム危機と民族解放戦線の
つよまる攻勢、都市住民の流動化と反政府的結集、國內統治権力
の不能に叩き込まれた盲目的行進である。無論米政府は、現地の
構想を最大限に賛成し、全精力を注ぎ支那階級としての意志を
統一し、米帝を計算のうえに攻撃にふみ入つたのである。だが
そうした「コミ」が通じないのがこの局面の特色である。そして、

うな意図が何故貫徹されなかつたのかということをとくと考えてもらいたい。なるほど社共をいかにのりこえるかという問題は、実行委員会に結集する諸組織の大多数の共通の問題意識であつた。諸組織はお互いにこの問題についてそのおかれた場で苦悩しつつかつていたのであるが、その際、「反帝反スターリン主義」への自覚（それをこの際、いかに社共をのりこえるか、と云いかえてはいるが）をうながすべき政治的暴露を、単なる言葉のうえでの、理論のうえでの批判からいかにして運動における現実的批判へと展開していくかが問題になつていたのである。実際、生産性にもあつた賃金論反対というスローガンは、どのような運動を云いあらわすのか、それはせいぜい宣伝のスローガンでしかない。

以上、この集會に登場した諸潮流の発言の要点とその問題点を指摘してきたが一方こうした状況のなかでの我々の役割はどのよ

に従つて、諸君らの主張をそのままの形で貫くならば、それはせいぜい既成指導部への告発に終らざるを得ない。こうした立場は永遠に労働者階級を獲得することが出来ない。

以上、この集會に登場した諸潮流の発言の要点とその問題点を指摘してきたが一方こうした状況のなかでの我々の役割はどのよ

次に革共同全国委員会（中核派）の諸君についてであるが、中核派は彼ら自身の分派斗争の過程で大切なことを忘れたのではなからうか。以前学生運動において、革共同の諸君が「平和と民主主義」に立脚した学生運動ナンセンスといつたことがあつた。我々はそれを学生大衆運動の斗争方針としては否定しつつも、活動の面としてそれをなげに評価してきた。だが今ここに労働運動にとりくむにあつて「生活防衛」というスローガンをかけ、「現在のには幹部の出してくる方針の範囲で斗争することにならうがその範囲で最大限戦闘的に斗争方針を大衆に明らかにし、その活動の先頭に立つべきである」というとき、その無原則的な変容ぶりに驚かざるを得ない。中核派の諸君の活動の現状からこうした問題意識が出てくることに関しては、理解できないことでもないが、しかしながら民間の方針の範囲のなかでの活動の可能性をいくら確認してもダメなわけで、いくらジタバタしても民間のソクは容易に破れないという点に戦闘的労働者の問題意識は向けられねばならない。なるほど大衆の生活防衛の意識は広範に存在している。だが大衆にソクを売ることによつては、そのエネルギー

以上、この集會に登場した諸潮流の発言の要点とその問題点を指摘してきたが一方こうした状況のなかでの我々の役割はどのよ